

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	担当課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施成果	効果
1	総務課	役場庁舎執務室加湿空気清浄機設置事業	新型コロナウイルス感染症対策として、役場庁舎執務室に加湿空気清浄機を設置して、執務空間の空気浄化・ウイルス飛沫粒子の捕集・加湿によりコロナ感染症の感染リスクを軽減する。	946,440	946,000	R4.6.20	R4.9.30	加湿空気清浄機18台購入	安心して公共施設を利用できるよう感染症対策が図られた。
2	住民企画課	ホームページリニューアル事業	コロナ禍により、感染対策やワクチン接種等、行政からの情報発信の重要性が高まる中、簡易かつ迅速に必要な情報を取得できるよう町のホームページを構築する。	8,800,000	8,800,000	R4.10.20	R5.3.31	ホームページを構築しリニューアル	リニューアルに伴い、感染対策やワクチン接種等の情報が取得しやすくなり、町民の安心確保に寄与した。
3	住民企画課	タウンプロモーション兼リモート用PC等購入事業	コロナ禍において、不要な接触を避けるなどリモート化による感染対策を徹底しながらもタウンプロモーション等円滑な事業運営を行い、アフターコロナを見据えながら、津別ファンの獲得・増加を目指しPCを導入する。	1,215,500	1,033,000	R4.7.13	R4.8.31	タウンプロモーション兼リモート用PCを5台購入	会議のリモート化により、感染リスクを考えるとなく安心して事業運営を行うことができた。
4	住民企画課	女満別空港航空機利用ツアー支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷した需要を回復させるため、女満別空港を出发点とするツアー・催行を支援することで、旅行意欲・機運の向上を促すとともに、女満別空港の利用拡大及び地域の観光需要の回復を支援する。	350,000	240,000	R4.4.1	R5.3.31	旅行会社が造成したツアーに対する支援金として給付	利用が減少していた女満別空港の利用促進と地域観光の振興が図られた。
5	住民企画課	津別町広告促進業務	町内を運行している唯一のバス事業者と連携し、町外に向けて、町の魅力を発信するため、空港連絡バスや札幌発着のバスを利用して、町の認知度向上を図り、コロナで影響を受けている観光客等の早期回復につなげていく。	1,254,000	985,000	R4.7.11	R5.1.31	該当バス19台に対しパンフ等を設置	利用が減少していた観光の振興が図られた。
6	保健福祉課	福祉事業所PCR等検査補助	コロナ禍において、入所者の生活の安心を確保し、職員が安心して働ける環境を整えるため、介護事業所等にPCR検査等の費用の補助をする。	20,000	20,000	R4.4.1	R5.3.10	福祉事業所職員の検査費を補助	感染拡大対策が図られ、入所者と職員の安心が確保された。
7	保健福祉課	ワクチン接種移動支援事業	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率を向上させるため支援する。	5,520	5,000	R4.4.1	R5.3.10	移送サービス事業所に移送費を支援	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率の向上が図られた。
8	保健福祉課	感染症対策等支援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域医療体制の維持のためや感染対策が過重負担になっていたり、通院患者減や利用時間短縮による収入減などの影響を受けている、また、原油・ガス・電気価格等の高騰の影響により厳しい経営を強いられている町内唯一の病院に対し、安定的な事業運営に向け支援金として光熱水費等固定費相当額を給付する。	15,000,000	15,000,000	R4.4.1	R5.3.10	病院へ支援金として15,000千円を給付	支援金を支給した事業者の事業継続が図られた。

No	担当課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施成果	効果
9	保健福祉課	新型コロナウイルス感染症対策等支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域医療体制の維持のためや感染対策が過重負担になっていたり、通院患者減や利用時間短縮による収入減などの影響を受けている。また、原油・ガス・電気価格等の高騰の影響により厳しい経営を強いられている町内唯一の歯科医院に対し、安定的な事業運営に向け支援金として光熱水費等固定費相当額を給付する。	300,000	228,000	R4.6.10	R5.3.10	歯科病院へ支援金として3,000千円を給付	支援金を支給した事業者の事業継続が図られた。
10	産業振興課	新型コロナウイルス対策雇用継続助成金給付事業	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響により、生産調整が必要となった町内事業者に対して雇用の維持と労働力の確保を図るため支援をする。また、雇用調整助成金の申請を社労士に依頼した場合の費用の一部を助成する。	1,519,700	1,519,000	R4.4.1	R5.3.31	5事業者へ雇用に対する費用を助成	雇用の維持と労働力の確保が図られた。
11	産業振興課	新型コロナウイルス対策融資利子補給事業	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により、事業活動に影響を受けた町内中小企業者の資金繰りを支援するため、指定金融機関での借り入れに係る利子の一部を助成する。	92,367	92,000	R4.4.1	R5.3.31	1事業者に指定金融機関での借り入れに係る利子の一部を助成	利子補給した町内事業者の経営の安定化が図られた。
12	産業振興課	町内唯一の温泉施設「森の健康館」町民入浴無料券交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減少する温泉宿泊施設「森の健康館」の利用促進及び原油価格・物価高騰により経済的に影響を受けている全町民に入浴無料券を配布する。	5,025,450	4,210,000	R4.4.1	R5.3.31	入浴料を助成 小人250円×331人 大人600円×8,237人	利用が減少していた温泉宿泊施設の利用促進と町民の経済的負担の軽減が図られた。
13	産業振興課	新型コロナウイルス対策お買い物割引券発行事業	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰による経済影響の緩和と地域消費を下支えするためにお買い物割引券を発行し全町民に配布する。	20,791,416	20,791,000	R4.4.1	R4.12.31	第6弾 配布24,175枚、使用22,573枚 第7弾 配布45,060枚、使用43,234枚	落ち込んでいた町内経済と個人消費の活性化及び家計の経済的負担が軽減された。
14	産業振興課	新型コロナウイルス対策森の健康館衛生環境改善事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、森の健康館の換気機能対策を行う。	27,564,900	23,403,000	R4.5.25	R5.1.31	換気機能エアコンを取替設置(研修室2台、客室9台、厨房2台、大浴場脱衣所2台) 露天風呂に湯面垢取装置2台を設置 換気機能エアコンを取替設置(客室14台)	安心・快適に施設を利用できるよう感染防止対策が図られた。
15	産業振興課	地域魅力向上事業	ウィズコロナ・アフターコロナの観光需要取り込みを目的に、オホーツク魅力発信特別番組の制作参加・発信等を行う。	1,200,000	1,200,000	R4.4.21	R5.2.16	オホーツク魅力発信特別番組へ制作参加した放映	落ち込んでいた観光需要の促進が図られた。
16	産業振興課	指定管理施設の納付金免除事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する事業者の経営支援のために令和4年度の納付金を免除する。	1,651,000	1,651,000	R4.4.1	R5.3.31	指定管理3施設の納付金を免除	納付金を免除した事業者の事業継続が図られた。
17	産業振興課	体験交流施設支援金給付事業	町内で唯一、市街地にあるビジネスホテルで、商工業者や観光客、合宿関係者が宿泊する施設であるが、コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響により、存続が危ぶまれるため、光熱費相当の定額を指定管理者に支援する。	2,592,000	2,592,000	R4.4.1	R5.3.31	光熱費相当の定額(216,000円×12か月)を指定管理者に給付	支援金を支給した事業者の事業継続が図られた。

No	担当課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施成果	効果
18	産業振興課	新型コロナウイルス対策体験交流施設衛生環境改善事業	新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が利用する体験交流施設のコロナ感染症予防のため、換気・接触感染対策を行う。	7,949,150	7,949,000	R4.6.1	R5.1.20	・客室換気口取付(1室) ・浴場・トイレ等修繕 ・館内誘導灯・照明LED取替交換 ・換気機能エアコンを取替設置(厨房2台、食堂3台、2階廊下1台) 共用部3か所にロールカーテン・カーテンを購入設置	安心・快適に施設を利用できるよう感染防止対策が図られた。
19	産業振興課	新型コロナウイルス対策原油高騰対策支援金給付事業	コロナ禍における原油高騰に伴う燃料・原材料費の値上がりにより、町内事業者の経営状況に影響が生じているため、事業継続支援を目的に給付金を2回支給する。	13,050,000	13,050,000	R4.6.1	R5.2.10	原油高騰対策支援金を2回給付 ・1回目:基本106事業者、加算12事業者 ・2回目:基本105事業者、加算13事業者	支援金を支給した事業者の事業継続が図られた。
20									
21	産業振興課	新型コロナウイルス対策町民自然体験プログラム事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少するネイチャーセンターの利用促進及び原油価格・物価高騰により経済的に影響を受けている町民や町外者のため、体験料金を1/2を助成する。	1,201,700	1,201,000	R4.5.26	R5.3.21	体験者602名分の体験料の半額を助成	利用が減少していたネイチャーセンターの利用促進が図られた。
22	産業振興課	新型コロナウイルス対策つべつ宿泊キャンペーン	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少する町内宿泊施設の利用促進及び原油価格・物価高騰により経済的に影響を受けている町民や町外者のため、宿泊費の1/2相当分を助成する(上限額:7/1~10/31宿泊分は3千円/泊、11/1~3/21宿泊は5千円/泊)。	12,791,350	10,266,000	R4.5.26	R5.3.21	宿泊者2,997名分の宿泊料の半額相当を助成	利用が減少していた町内宿泊施設の利用促進が図られた。
23	生涯学習課	中央公民館講堂Wi-fi設置事業	コロナ禍でのオンライン会議・研修・事業が増えている中、コロナとの共生を図り、感染予防を徹底しながら円滑な事業運営を実施していく。	195,360	149,000	R4.6.8	R4.8.24	LAN配線工事実施、wi-fiルーター3台購入	会議等のリモート化により、感染リスクを考えることなく安心して事業運営を行うことができた。
24	生涯学習課	多目的運動公園管理棟トイレ改修事業	コロナとの共生を図り、コロナ感染予防を徹底しながら円滑な事業運営を実施するため、フタのある洋式トイレに改修することで飛散を防ぎ、また、増設することで不要な密を回避しながら円滑な大会等の運営を実現する。	2,200,000	2,200,000	R4.7.5	R4.9.29	女子トイレを改修し、洋式トイレ3基を設置	安心・快適に施設を利用できるよう感染防止対策が図られた。
25	生涯学習課	農業者トレーニングセンター非接触型得点盤等購入事業	コロナとの共生を図り、感染予防を徹底しながら円滑な事業運営を実施するため、非接触型得点盤等の機器を購入し、不特定多数の接触の機会を回避しながら円滑な大会等を運営を実現する。	868,736	846,000	R4.6.15	R4.7.7	デジタイマー3台、スタンド2台、リモコンスイッチ2台、大容量ホーンDX1台、無線ユニット4台、ケーブル1本、キャリングバッグ3個購入	安心して公共施設を利用できるよう感染防止対策が図られた。
26	生涯学習課	中学校内通信ネットワーク整備事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の緊急時に備え、特別支援生徒等の個別授業に対応するため、生徒会室、相談室、会議室の無線LAN配線工事を実施し学習環境を整備する。	1,078,000	867,000	R4.6.20	R4.8.29	中学校の3箇所にアクセスポイントを整備	緊急時における非接触型の学習機会が確保された。
27	生涯学習課	ICT教育推進事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の緊急時に備え、中学校生徒のICT機器を活用した授業の充実を図るため、1年生から3年生までの普通教室に、プロジェクターを常設する。また、教室以外で使用する場合は移動式のプロジェクターで対応する。	1,729,200	1,729,000	R4.6.20	R4.8.23	プロジェクター3台、スクリーン3台、取付配線一式、移動式プロジェクター1台購入	緊急時における非接触型の学習機会が確保された。
28	総務課	感染症対策検査キット購入事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防止するため、感染に不安があり検査を希望する無症状の町民に検査キット等を配付する。	2,398,000	1,085,000	R4.9.20	R5.3.31	抗原検査キット1,000回分、PCR検査キット100回分購入	早期発見、早期治療につながった。

No	担当課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施成果	効果
29	総務課	避難所感染症対策物品等備蓄事業	コロナ禍における避難所の感染症対策として、換気対策用大型扇風機、非常用簡易式トイレ等の避難所感染症対策物品を備蓄する。	921,525	921,000	R4.10.21	R4.11.30	換気対策用大型扇風機10台、非常用簡易式トイレ1,500回分、避難所用毛布100枚購入	緊急時においても感染リスクを考慮することなく安心して避難所を利用できるよう感染症対策が図られた。
30	保健福祉課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策交付金	コロナ禍において、通園児童の生活の安心を確保し、職員も安心して働ける環境を整えるため、コロナ陽性者や感染の可能性の高い児童・職員が発現した際に、感染拡大を防止し、社会活動を止めない観点から、地元医療機関等による抗原検査等を機動的に実施することにより、極力閉園等の措置を回避するために実施した経費に対して支援する。	1,000,000	964,000	R4.9.16	R5.3.10	職員24名の集中検査の費用を助成	抗原検査等の機動的な実施により、感染拡大を最小限に抑えることができ、社会活動を止めることなく継続できた。
31	保健福祉課	保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍において、国庫補助事業を活用し、オミクロン株による感染急拡大を回避するための感染拡大防止措置として、必要な物品を購入する。	500,000	250,000	R4.9.16	R5.3.31	こども用検温機器購入	早期発見、早期治療につながったとともに、安心して施設を利用できるよう感染防止対策が図られた。
32	保健福祉課	高齢者世帯等生活支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰に直面する高齢者世帯等低所得者への生活支援を実施することにより生活の安定化を図る(北海道の補助事業の補助率分と町単独上乗せ分)。	4,584,000	2,664,000	R4.9.16	R5.3.10	高齢者世帯381件に生活支援金を給付	生活支援の実施により高齢者世帯の生活の安定化が図られた。
33	保健福祉課	社会福祉事業所燃料・物価高騰等対策助成金	コロナ禍において、原油価格・物価高騰に直面する社会福祉事業を営む事業所に対し社会福祉の維持継続のため、原油価格・物価高騰分の経費を支援し、社会福祉の維持継続性を持続可能なものとする。	6,330,000	6,330,000	R4.9.16	R5.3.10	7事業所に入所定員、通所定員に基づき支援金を給付	支援金を支給した事業者の事業継続が図られた。
34	産業振興課	指定管理施設納付金免除事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する事業者の経営支援のために令和4年度の納付金を免除する。	1,200,000	1,200,000	R4.4.1	R5.3.31	体験交流施設が負担する1年間の納付金を免除	納付金を免除した事業者の事業継続が図られた。
35	産業振興課	新型コロナウイルス対策愛林のまち造林・造材業持続化応援支	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により造林・保育及び造材業を滞らせないために、該当事業の請負した事業実績面積に対し支援金を給付する。	3,579,000	3,579,000	R4.10.1	R5.1.31	造林・保育及び造材業を営む5事業者に支援金を給付	支援金を給付した事業者の業務が滞ることなく継続できた。
36	生涯学習課	小中学校給食費免除事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯への支援対策として、町内小中学校児童・生徒の給食費を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	5,390,232	5,390,000	R4.10.1	R5.3.31	町内小中学校児童・生徒の給食費を免除 ・小学校162名分 ・中学校72名分	町が負担したことにより、保護者の経済的負担が軽減された。
37	産業振興課	肥料価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響により高騰した肥料価格の農業経営への影響を緩和するため、耕作面積に応じた支援金を支給する。	12,699,250	11,141,000	R5.2.20	R5.3.24	農業者132戸(5079.7ha)に支援金を給付	支援金を支給した事業者の事業継続が図られた。
38	産業振興課	配合飼料価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響により高騰した配合飼料価格の畜産経営への影響を緩和するため、国の実施する配合飼料価格高騰緊急特別対策事業に、2,000円/トンを上限に上乗せ支援する。	5,973,604	5,973,000	R5.2.15	R5.3.20	農業者28戸(2986.802t)に支援金を給付	支援金を支給した事業者の事業継続が図られた。
39	産業振興課	新型コロナウイルス対策お買い物割引券発行事業	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰による経済影響の緩和と地域消費を下支えするためにお買い物割引券を発行し全町民に配布する。	12,617,155	12,450,000	R5.1.1	R5.2.28	第8弾 配布42,250枚、使用40,103枚	落ち込んでいた町内経済と個人消費の活性化及び家計の経済的負担が軽減された。
40	保健福祉課	社会福祉事業所燃料・物価高騰等対策助成金	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により、電気代等の負担が増加している社会福祉施設の負担軽減を目的とする。	100,000	100,000	R4.11.29	R5.3.10	1事業所に入所定員、通所定員に基づき支援金を給付	支援金を支給した事業者の事業継続が図られた。
合計				186,684,555	173,019,000				